

令和元年6月17日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2018

課題番号：26380376

研究課題名(和文) 財政運営と有権者の価値観に関する実証分析

研究課題名(英文) An Empirical Analysis on the fiscal managements and the voters' value judgments

研究代表者

川出 真清 (Kawade, Masumi)

日本大学・経済学部・教授

研究者番号：00361890

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,400,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、我が国の財政状況と有権者の価値判断の関係について、マクロ及びマイクロベースの実証分析によって評価を試みた。その結果、(1)地方では一人あたり実質県内総生産と財政収支に正の関係があること、(2)現状では税制、社会保障制度の改革に伴い、相対的に低所得世帯の負担が高所得世帯に比べて増加していること、(3)高所得世帯ほど、心身の実感、幸福感を肯定的に捉えている傾向にあること、政治的価値判断では支持政党などは所得階層に大きく影響されないものの、政治的関心は所得階層が高いほど高まること、(4)我が国の財政判断がマクロ的な経済見通しに楽観的な部分があるとの結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は財政再建が進んでいない我が国財政において、有権者の経済状態や価値判断の関係から、その原因把握を試みるものである。その結果、地方においては県内総生産が高いほど財政状況がよく、家計から見た場合には低所得世帯の負担が高所得世帯に比べて相対的に高まっていること、高所得世代ほど幸福感や政治的関心が高いこと、財政運営上の判断が楽観的なマクロ経済見通しに影響を受けている点が明らかとなった。これらは恵まれた経済状況の地域や家計とそうでない地域や家計で差が生じつつあり、それらを直視しない楽観的な政策運営がなされている可能性を示唆しており、政策態度の修正の必要性を示唆している。

研究成果の概要(英文)：This research focused on the relationships between the fiscal managements and the voters' value judgments by micro- and macro-based empirical analyses. The results show that (1) fiscal situations of local government were getting better according to their regional product, (2) households' public burdens were getting heavier along with lower income, (3) high income households tended to have a sense of well-being and interests on political issues, and (4) fiscal managements in Japan were influenced by optimistic macroeconomic estimates. These results indicate the gaps between the rich and the poor were getting wider and we should rethink our policy behaviors for them.

研究分野：財政学

キーワード：財政運営 公的負担 構造的財政収支 財政見通し 経済見通し

1. 研究開始当初の背景

研究代表者は、政府部門の経済分析において、我が国で選択された政策の効率性を規範的側面から分析してきた。しかし、その帰結ともいえる政府支出の効率性、世代内・世代間格差の是正のあり方は、政策が単なる偶然の積み重ねでなければ、国家の価値判断の帰結ともいえる。その意味で、我が国の政府債務累増などの現状は、民主主義国として究極的には有権者の社会的選好が原因と考えられる。海外と比較すると、この財政運営姿勢は大きく異なる。例えば、日本やイタリアのような政府債務残高が対 GDP 比で 100% を大きく常に超える国と、アメリカやイギリスを始めとした 100% に留まる国が存在する。特にイギリスは 2008 年のリーマン・ショック以降の経済対策に伴う政府債務の急増を受けて、第三者機関である予算責任局(Office for Budget Responsibility)を 2010 年に設置し、強力なモニタリングにより財政再建に取り組んでいる。また、この動向は政府債務問題が懸念されたアイルランドなど欧州諸国にも広がっている。しかし、同じく政府債務問題が懸念されたイタリアに財政規律を促す構想はなく、日本でも大幅な財政悪化にもかかわらず、財政規律を制度的に強化する動きはないことを研究代表者も亀井他(2012)で指摘した。政府見通しの第三者化は我が国でも最近話題になるが、政治家自身が自らを縛る選択をとるインセンティブは弱く、その決定を後押しするのは有権者の民意である。したがって、各国の政策態度やその経済的帰結はその国の有権者の価値判断と密接につながっているとの仮説から、経済効率性や厚生を評価する際にも、政府態度の基盤を形成する国民の価値判断を把握し、基礎をなす人口構成、所得水準などの属性も含め、分析モデルに組み込む必要があると考えられるようになった。

政府行動と国民の価値観への関心は、近年注目を集めている行動経済学に通じており、完全に同質なホモエコノミクスを仮定せず、各人の価値判断などを考慮した上での合理的選択への認識を源泉としている。また、スティグリッツ他(2012)の提言でも、従来の統計に加えて、価値観を反映した経済評価の必要性が説かれている。海外の研究でも、近年の欧州通貨制度における政府債務不安に関連して、Ferreiro et al.(2010)が欧州連合の主要国の財政支出構造の国際的分類を行うことで、各国の政策態度の類型化を試みている。また、Galli and Padvano はイタリアの 1950 年から 1998 年のデータを用いて、高齢者を中心とした利益団体や失業などの要因が財政赤字を伴うケインズ政策に影響を与えたとしている。これらの研究は、主に欧州連合の安定成長協定で暗黙に前提とされてきた財政政策の国際的な共通性・収束性に無理があるのではないかとの認識に基づいて行われたものである。

一方、これらの研究は、注目され始めたばかりで、Ferreiro et al.(2010)は政府の支出構造の分類にとどまり、Galli and Padvano も時系列分析に留まっている。これらの研究は国民の選好が政策態度に一定の傾向を与えることを示唆するが、その要因を丹念に分析するまでには至っていない。その意味で、このような研究の更なる進展が求められている。

2. 研究の目的

本研究は、まず財政運営の帰結ともいえる政府の財政態度を構造的財政収支という手法で定

量的に明示化する。特に、地方政府の構造的財政収支については、現在健全化判断比率に依っている地方財政に新たな評価基準を加える文脈でも重要である。

次に、有権者の年齢などの個別属性、所得水準などの経済状況に加え、学術研究で利用可能なアンケートから価値観特性の指標化を試みる。人口構造や所得水準などの経済環境と国民及び住民の価値観が相互関係するので、価値観を構成する背後関係に注意して分析する。この準備を終えて、政策態度と有権者の経済的背景及び価値観との関係を評価する。

また、マクロにおける財政運営上の現状認識に関して、その妥当性を国際比較と通じて行う。マクロ経済及び財政状況の見通しが、世論や政権に合わせた形で歪められているとすれば、現状認識自体が価値判断に影響を受けていると考えられるため、認知自体に価値判断が大きな影響を与えていると考えられる。そのため、国際的なマクロ経済及び財政状況の認識状況と比較して、我が国の認識の中立性について分析を試みる。

本研究はマクロ面から価値観と経済的帰結の関係を検証する先駆的な取り組みである。学術利用が可能な個票を用いた個人特性を集計的に把握する試みにおいて、個人レベルの選好とマクロベースの政策判断を集計・分類する必要もあり、質的データの集計と量的データの接合も必要である。

3. 研究の方法

本研究は、財政態度の構造的財政収支による評価、個別属性と価値観指標、マクロ経済及び財政状況の実証分析の3つの部分研究で構成される。

まず、財政態度は都道府県レベルの構造的財政収支によって評価する。構造的財政収支は景気循環修正済み財政収支ともよばれ、景気変動を排した安定的な政策スタンスを測る方法である。本来の使用目的は景気循環に影響されない財政収支の評価だが、課税及び財政支出の構造的評価がその前段階にあり、それらの情報を本研究のように政策態度として利用可能である。そのため、構造的財政収支の副産物を用いる形で、本研究を遂行する。これにより、欧州連合をはじめ財政規律の国際的標準化が模索される中、今後さらに多くの国で注目を集めるであろう構造的財政収支の応用的活用ができる。また、欧州連合などでは、Noord(2000)の手法が標準的方法として利用されるが、標準的手法を一般政府及び都道府県レベルに適用することで、国と地方の財政収支を国際比較可能な枠組みにつなげることを目的としている。

Ferreiro et al.(2010)は欧州諸国の歳出比較の分析を行っているが、歳出構造が似た国家の分類だけであり、歳入や政府債務に関する分析にまでは至っていないため、地域別構造的財政収支の推計を行う。この研究は地方財政の健全化判断比率と別の指標を作成する試みでもあるが、政策態度を評価する指標としての側面から構造的財政収支のさらなる利用価値の拡大に寄与すると考える

次に、個別属性と価値観指標は、価値観に関する個票を集計するため、マイクロレベルデータを統計的に集約する。慶應義塾パネルデータ(KHPS)を用いて、経済的要因を含めて価値観構造を分析する。その上で、マクロの世論に集約するため、年齢別等の属性と人口構造、経済構造、選挙

参加などのデータを収集して、個別の属性や経済環境による価値観の傾向と対応させ、民意として集計化する。なお、その際には各家計の租税負担や社会保障負担と行った公的負担にも着目し、その現状把握を行う。個票データを研究代表者が主成分分析や回帰分析したのを、行動経済学や政治学等の知見を用いながら、評価を行う。

各国政府および国際機関の経済財政予測の妥当性評価については、Mincer and Zarnowitz(1969)がマクロ経済予測に関する評価を試みたものを用いる。近年では欧州委員会における新財政協定の発効(2013)を受けて財政規律と監視の強化が求められる中、予測の中立性に関する詳細な検討も行われている。Frankel (2011)は33カ国の政府機関の予測を調査し、楽観主義的な予測によって、財政黒字を取りこぼしていると指摘していることから、欧州だけでなく、我が国と財政規律について一定の成果を得ているオーストラリアを加えて国際比較を行う。全てのデータを統一的に入手することは難しいため、比較的多くの国で入手可能なマクロ変数及びSNAベースでの一般政府に絞って、1年から2年先の予測に限定して分析することとした。

4. 研究成果

(1) 都道府県別の構造的財政収支の計算に必要な税収弾性値の推計を試みた川出・石川(2014)に基づき、実際に構造的財政収支を都道府県別に推計した。推計期間を2011年まで伸ばし、推定方法を改善した上で、個人住民税と地方法人2税等(法人住民税・法人事業税、地方法人特別譲与税)、地方消費税の都道府県別弾性値を推計・評価し、新たに、他の税目や地方交付税・国庫支出金をはじめとする地方税以外の歳入項目と歳出項目についても、妥当性のある仮定を置きながら、実質県内総生産に対する弾性値の推計を試みた。その結果、各都道府県の財政収支は既存の財政収支指標に比べて赤字として評価される場合が多いこと、さらに既存の財政収支指標とは逆に、一人あたり実質県内総生産と財政収支に正の関係があることが示唆された。

(2) 財政再建に伴う公的負担増加が低所得世帯への過度な負担となることが懸念され、その隘路となる可能性がある。そこで、「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」を用いて、所得税、消費税および社会保険料負担を考慮したマイクロ・シミュレーションを試みた。まず、前年の所得を聞いているKHPSの2009年から2012年調査を用いて、2008年度から2011年度の所得の税制及び社会保険制度を適用し、租税及び社会保険料負担額をそれぞれ再計算、さらに公的移転額を加えて世帯別の等価総所得をもとめ、10分位別で区分した。その結果、現状では税制、社会保障制度の改革に伴い、相対的に低所得世帯の負担が高所得世帯に比べて増加していることが明らかになった。そのうえで、代替的な政策シミュレーションとして、既存の所得税控除を小幅に縮減するケース(「標準ケース」)、大幅な縮減を実施するケース(「改革ケース」)について、影響評価を試みた。その結果、配偶者控除段階的縮減、給与所得控除または社会保険料控除、公的年金等控除の順で、高所得世帯に負担増をもたらすことがわかった。ただし、どのケースも単独では課税ベースの拡大効果が非常に限られるため、特に「標準ケース」では小さく、「改革ケース」でも、税負担率は十分上がらないことがわかった。これらのことから、社会保険料負担と消費税負担の増加が避けられない現状において、負担が大きくなる低所得世帯に対して、再分配の観点

で租税面からなしうるることとして、高所得世帯が恩恵を受けている所得控除の縮減が有効であることが示された。ただし、上記の所得控除縮減は個別で見れば高所得世帯への負担増は限られるばかりでなく、同一所得層でも半分程度の世帯には影響はなく、今後の公的負担増加の中で、部分的な所得控除の縮減だけでは限界があり、所得控除全般、そして社会保障を含めた総合的な観点からの公的負担のあり方を検討しなければならないことも明らかとなった。

(3) 所得階層別の価値判断と再分配の効果を評価するために、「慶應義塾家計パネル調査(KHPS)」を用いて、租税に加えて社会保険料負担も考慮した個票データによって、国民の価値判断がどのようになっているかについて検討した。各世帯の回答者がそれぞれの経済状況下で、どのような価値判断を持っているのかを把握するため、KHPSにおける価値判断に関する質問を用いて再集計した。具体的には、等価総所得の10分位別に価値判断に関する回答を集計し、所得階層別に一定の傾向が見られるかについて、評価した。また、主要な価値判断について、再分配の程度を示す総所得・当初所得比、および回答者の属性を用いて、クロスセクション分析を試みた。その結果、高所得世帯ほど、心身の実感、幸福感を肯定的に捉えている傾向にあること、政治的価値判断では支持政党などは所得階層に大きく影響されないものの、政治的関心は所得階層が高いほど高まること、再分配による効果は所得水準や回答者の属性に比べて、統計的有意性を持つには至らないことが明らかとなった。

(4) 各国の財政運営に関して、民意などからの中立性を評価するために、経済及び財政見通しとその帰結を調査し、財政再建における経済財政見通しの意義を検討した。オーストラリア、フランス、イギリス、ドイツ、イタリア、日本、オランダ、スウェーデンの8カ国における、実質GDP成長率、物価変化率、一般政府債務残高、一般政府支出、一般政府収入、一般政府収支について、各国とOECDの予測値により評価した。まず、予測の不偏性、効率性および予測変数間の関係を検証した。その際、予測時点の現状認識である予測当年の見込み値と実績値の乖離である見込み誤差も考慮した。その結果、財政変数の多くに予測の偏りが見られたが、OECDでも類似の傾向があること、また財政変数は予測当年の見込みと将来予測とが強く相関していることが明らかとなった。さらに、財政変数の見込み値、見込み誤差および予測値と実績値の関係を評価したところ、我が国は見込み誤差が実績値に一定の逆相関を持つことが確認でき、楽観的な見込みが実績値に悪影響を与えている可能性が示唆された。今後、財政再建が不可避な我が国でも、予測の中立性も必要だが、特に偏りを生じやすい財政変数は予測時点の見込みを控えめにするのが、政府収支の改善に有益であることが示唆される。

<引用文献>

- 亀井善太郎、川出真清、中本淳、朴寶美、高野哲彰(2012)「将来推計の抜本見直しを - 日本の経済財政社会保障に関する将来推計の課題と将来像」、東京財団政策提言
- スティグリッツ、フィトゥシ、セン(2012)「暮らしの質を測る」、金融財政事情研究会
- Ferreiro, M. J., García-del-Valle, T. and Gómez, C.(2010) “ Social preferences

and fiscal policies: an analysis of the composition of public expenditures in the European Union” Journal of Post Keynesian Economics、 Vol.32、 No.3、 pp.347-370

Frankel、 J. (2011) "Over-Optimism in Forecasts by Official Budget Agencies and Its Implications、 " Oxford Review of Economic Policy、 27 (4)、 pp.536 - 562.

Galli、 E.and Padvano、 F.、 (2011) “A comparative test of alternative theories of the determinants of Italian public deficits、 ” Public Choice 113、 pp.37-58

Mincer、 J. A. and Zarnowitz、 V. (1969) “ The Evaluation of Economic Forecasts、 ” In Micer (ed) Economic Forecasts and Expectations、 National Bureau of Economic Research

Noord、 Paul van den (2000) “ The size and role of automatic fiscal stabilizers in the 1990s and beyond、 ” OECD Economics Department Working Papers、 No. 230

5 . 主な発表論文等

[雑誌論文] (計 5 件)

Masumi Kawade "National Burden and Economic Inequality: Micro-Simulation Analysis," Public Policy Review, 査読無, Vol.14(2), pp.245-266, 2018

川出真清「所得階層と価値判断に関する研究」日本大学経済科学研究所 紀要 47-1、査読無、2017 年、81 - 94 頁

川出真清「経済格差と税・社会保障負担に関するマイクロ・シミュレーション」『フィナンシャル・レビュー』、第 127 号、査読無、2016 年、31 - 48 頁

川出真清・石川達哉「都道府県別税収弾性値の推計」『財政研究』、第 10 巻、査読有、有斐閣、2014 年、181 - 198 頁

川出真清「経済財政見通しと政府収支」単著(財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』、120 号、査読無、2014 年、120 - 144 頁

[学会発表](計 1 件)

川出真清・石川達哉「都道府県別構造的財政収支の推計」日本財政学会 71 回大会、2014 年

6 . 研究組織

研究代表者 川出 真清

研究分担者 なし

研究協力者 なし